



# こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口明子 ☎047-767-5030

伊原 忠 ☎047-488-7207

飯川英樹 ☎080-1239-8132

日本共産党  
八千代市議団  
ホームページ

<https://jcp-yachiyo.jp>

日本共産党八千代市議団メール：[kyousan@jcp-yachiyo.jp](mailto:kyousan@jcp-yachiyo.jp)



第602号  
2023年7月31日

発行  
日本共産党  
八千代市議会議員団  
八千代市大和田新田  
312-5

## コンビニ交付サービス停止について

八千代市では、7月3日～8月4日まで、以下のコンビニ交付サービスが停止しています。

- ① 住民票の写し(世帯・個人)
- ② 印鑑証明書
- ③ 戸籍全部(個人)事項証明書
- ④ 戸籍の附票の写し(全部・一部)
- ⑤ 所得課税証明書(7月22日より再開)



その理由として、他の自治体で住民票の誤交付があったためとされています。  
このコンビニ交付サービスは、マイナンバーカード取得者のみのサービスであり、  
他の自治体での誤交付は、以前から問題とされてきました。

## 安全確認など求め6月議会で指摘

日本共産党市議団は、6月議会で2点について指摘しました。

1. 誤交付された自治体と同じシステム(富士通Japan株式会社)を扱っている事に対して、システムを止めて安全確認、確認作業をすべき。
2. コンビニ交付サービスは経費がかかる。

市民のみなさんは、1通の発行で300円払うのは同じです。しかし、市役所や支所などの窓口交付(窓口300円は市の収入)と違い、1通交付するために市は、委託業者に昨年度は610円、一昨年度は880円を支払っており、莫大な費用がかかっている。(市には183円の収入)費用対効果を口にするならやめるべき。

## 事業者任せでは個人情報漏洩(ろうえい)が心配

今回、他の自治体での誤交付を受け、サービスをすぐに停止したことは評価しますが、6月議会で、「事業者に対し、本市システムの安全性を確認したところ、本市のシステム環境では問題は見つからず、また、本市と同様のシステム環境等でシステムを使用している自治体においても、障害は発生しておらず、本番環境での安全性確認も終えている」と答弁しながら、1ヵ月も経たないうちのサービス停止に至ったことは、事業者任せで市のチェック機能が果たされず、議会に対してもそれをうのみにした無責任な答弁であり、市民に対しても不誠実と言わざるを得ません。

そもそも、発端はマイナンバーカードに起因するもので、健康保険証と紐付け、紙の保険証を廃止することへの不安と怒りが広がっています。

個人情報保護の観点からも、誤交付はあってはならないものであり、日本共産党は、今回の市の損害についても引き続き追及してまいりたいと考えています。